

国際協力機構債券（JICA債） ジェンダーボンドについて

2024年10月



ジェンダーボンド（サステナビリティボンド） 起債概要

起債概要

項目	概要	
銘柄	第80回国際協力機構債券	第81回国際協力機構債券
発行年限	5年	10年
発行額	総額 300～400億円程度	
販売単位	1,000万円	1,000万円
発行価格	100円	100円
条件決定日	2024年11月予定	
払込日	2024年11月28日（木） 予定	
償還日	2029年9月20日	2034年9月20日
担保	一般担保付	
主幹事	SMBC日興証券、岡三証券、大和証券、東海東京証券、 三菱UFJモルガン・スタンレー証券（事務主幹事以外は50音順）	
受託会社	三井住友銀行	
振替機関	株式会社証券保管振替機構	
取得予定格付	AA+（R&I）、A1（Moody's）、A+（S&P）	
起債方式	POT方式	
その他	・サステナビリティボンド（Moody'sよりセカンドオピニオン取得） ・有償資金協力事業のうちジェンダー案件として区分された事業（石炭火力発電事業への出融資を除く）	

ジェンダーボンド発行の背景

- 新型コロナの拡大及びその後のグローバル経済の混乱により、特に開発途上国では女性の所得機会や教育機会の減少・喪失、家庭内暴力の増加等の問題が深刻化しました
- JICAは、ジェンダー平等と女性のエンパワメントの推進を「人間の安全保障の視点に基づく公正で持続可能な開発の実現に向けて取り組むべき重要な課題」と位置づけ、取組みを強化しています
- ジェンダー課題への取り組みをより一層強化するため、2度目となる「ジェンダーボンド」を発行いたします

資金使途

- 調達資金は、新規・実施中の有償資金協力事業のうち、①ジェンダー平等や女性のエンパワメントを目的とする事業、②ジェンダー平等や女性のエンパワメント推進に資する内容を組み込んでいる事業に充当します

レポーティング

- 調達資金の全額が適格事業に充当されるまで、年に1回、JICAのウェブサイト上で資金充当状況及びインパクトに係るレポーティングを公開する予定です

組織概要 P. 4

JICA債の特性 P. 9

SDGs/ESG投資 P. 10

政府との一体性 P. 11

財務の健全性 P. 12

発行実績 P. 14

ジェンダーボンドについて P. 20

情報発信 P. 28

巻末参考

- 有償資金協力勘定の決算概要



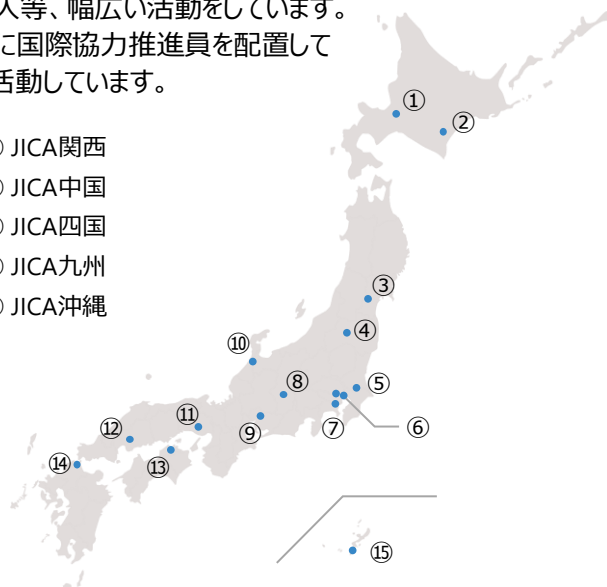
組織概要

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日（2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継）
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法（JICA法）
資本金	8兆4,264億円（2024年7月末時点）（日本政府による全額出資）
代表者氏名	理事長 田中明彦
職員数	1,979名（常勤職員、2024年1月1日現在）
組織の目的	開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。（JICA法第3条）

国内拠点 15ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入等、幅広い活動をしています。
また、下記15ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA北海道（札幌）
- ② JICA北海道（帯広）
- ③ JICA東北
- ④ JICA二本松
- ⑤ JICA筑波
- ⑥ JICA東京
- ⑦ JICA横浜
- ⑧ JICA駒ヶ根
- ⑨ JICA中部
- ⑩ JICA北陸
- ⑪ JICA関西
- ⑫ JICA中国
- ⑬ JICA四国
- ⑭ JICA九州
- ⑮ JICA沖縄



出所：JICA作成

海外拠点 96ヶ所

世界96ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。
（地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ28ヶ所、中東9ヶ所、欧州3ヶ所）

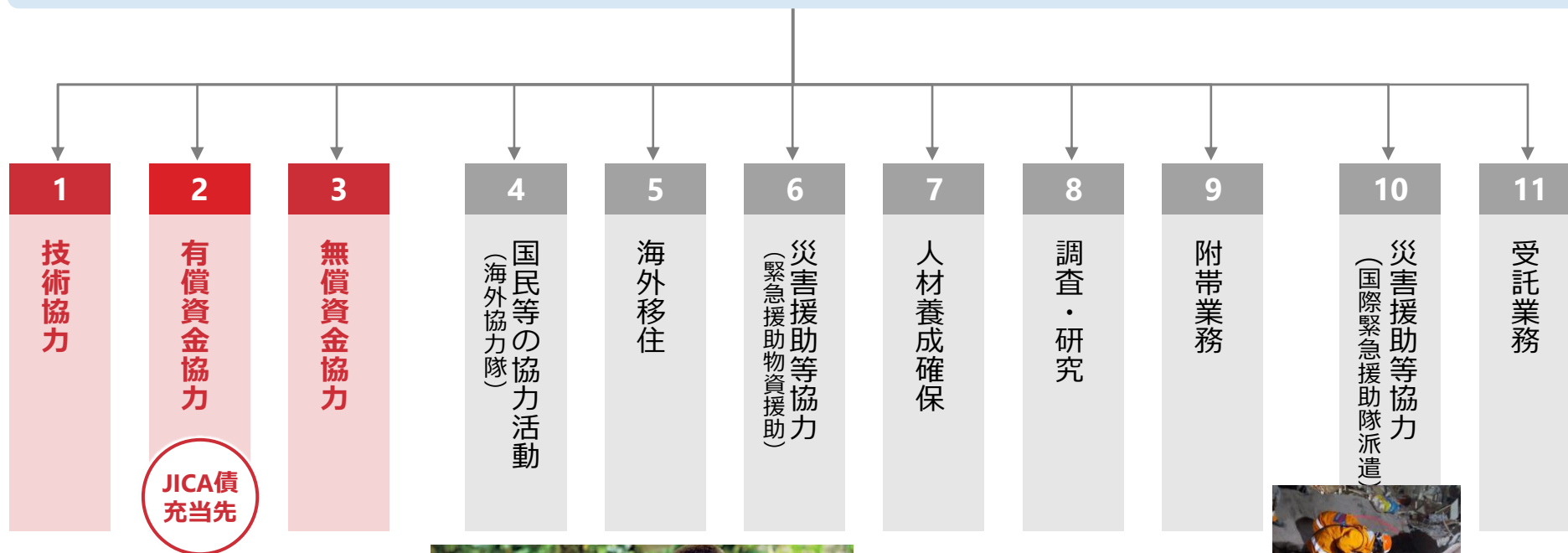


JICAの業務範囲

- JICA法第3条に基づく目的を達成するため、第13条に定める**11の事業を展開**しています
- 特に二国間援助である有償資金協力・技術協力・無償資金協力が**主要3業務**です

JICA法 第3条 (機構の目的)

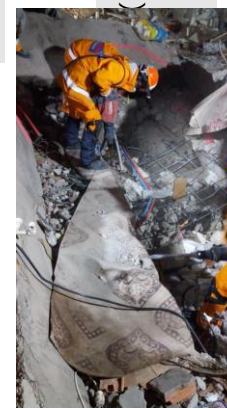
開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。



二国間援助（主要3業務）



JICA海外協力隊



2023年、トルコ共和国における地震被害に対する緊急援助隊による救助活動
(写真：JICA)

主要3業務

- JICAは政府開発援助（ODA）の一元的実施機関として、開発途上国の社会経済発展のため、有償資金協力・無償資金協力・技術協力の主要3事業をはじめとする各種事業を実施しています
- JICA債の調達資金は有償資金協力業務に充当されます

JICA債
充当先

有償資金協力



（写真：インド・都市鉄道建設事業（円借款））

円借款

低利かつ返済期間の長い譲許的条件で、社会経済発展のために必要な公共事業等に必要な資金を、途上国政府に対し融資する事業です。一定以上の所得水準に達した国が対象です。

有償資金協力業務の9割程度を占めています。円以外にも、米ドル建の融資も可能です。

海外投融資

開発途上国において民間企業が行う開発効果の高い事業に対して投融資を行う事業です。

無償資金協力



（写真：ザンビア・地下水開発事業）

開発途上国などに返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する協力です。

技術協力



（写真：パレスチナ・母子手帳プロジェクト）

日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会経済の開発の担い手となる人材育成、政策制度作り等の支援を行います。



インド・デリーメトロ（都市鉄道）の紹介動画
<https://www.youtube.com/watch?v=QKO9gsAMZns>
 （出所：外務省）



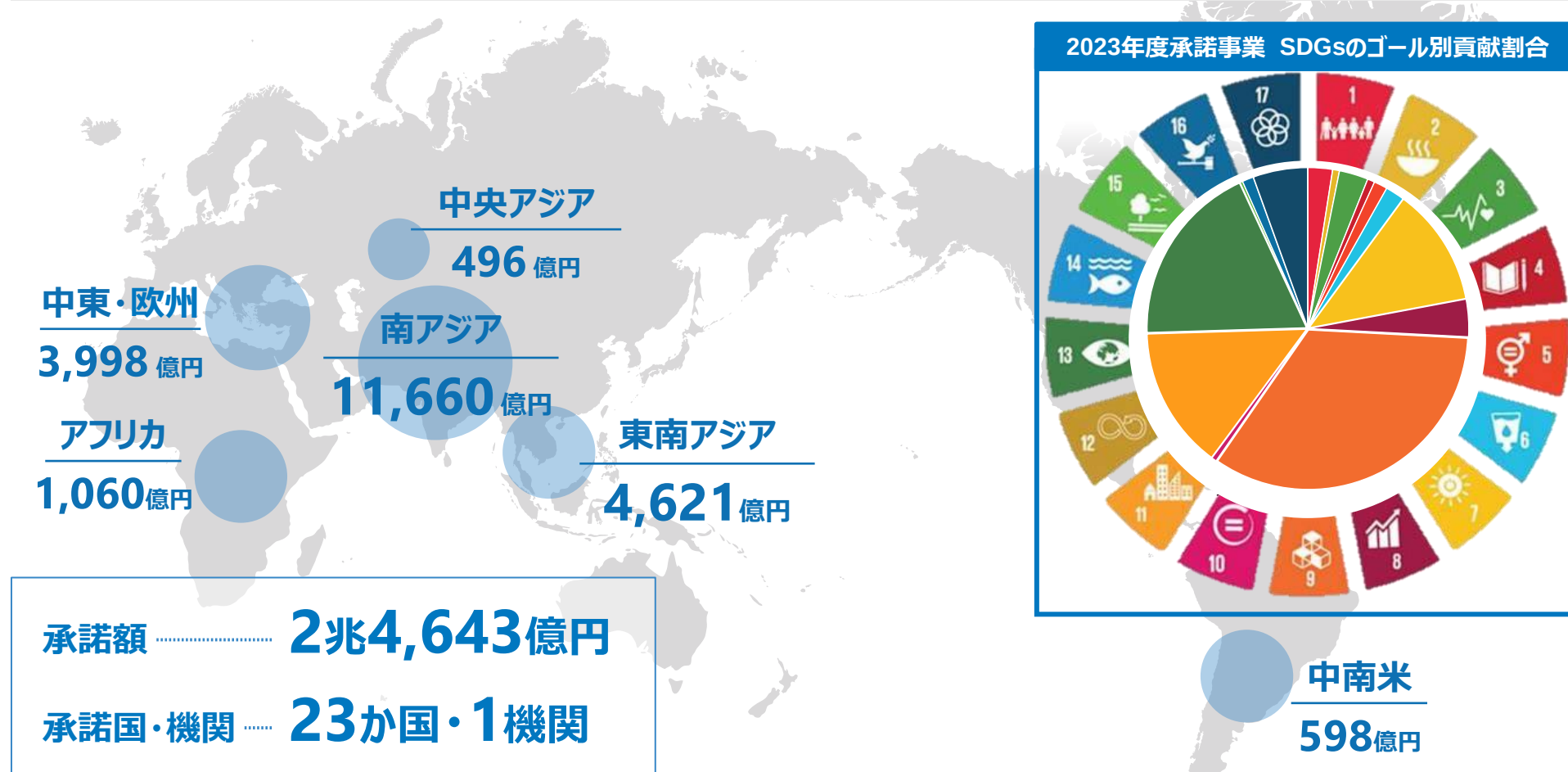
水分野の協力の紹介動画（出所：JICA）
<https://www.youtube.com/watch?v=UIWglhSRmF4>



母子保健分野の協力の紹介動画（出所：JICA）
<https://www.youtube.com/watch?v=JBlcGGHugvI>

2023年度 有償資金協力承諾実績

- 2023年度は計23か国・1機関にて、計56件・2兆4,643億円の事業を新規承諾しました
- SDGsのゴール別では、9（インフラ）、11（まちづくり）、13（気候変動）の事業を多く承諾しました

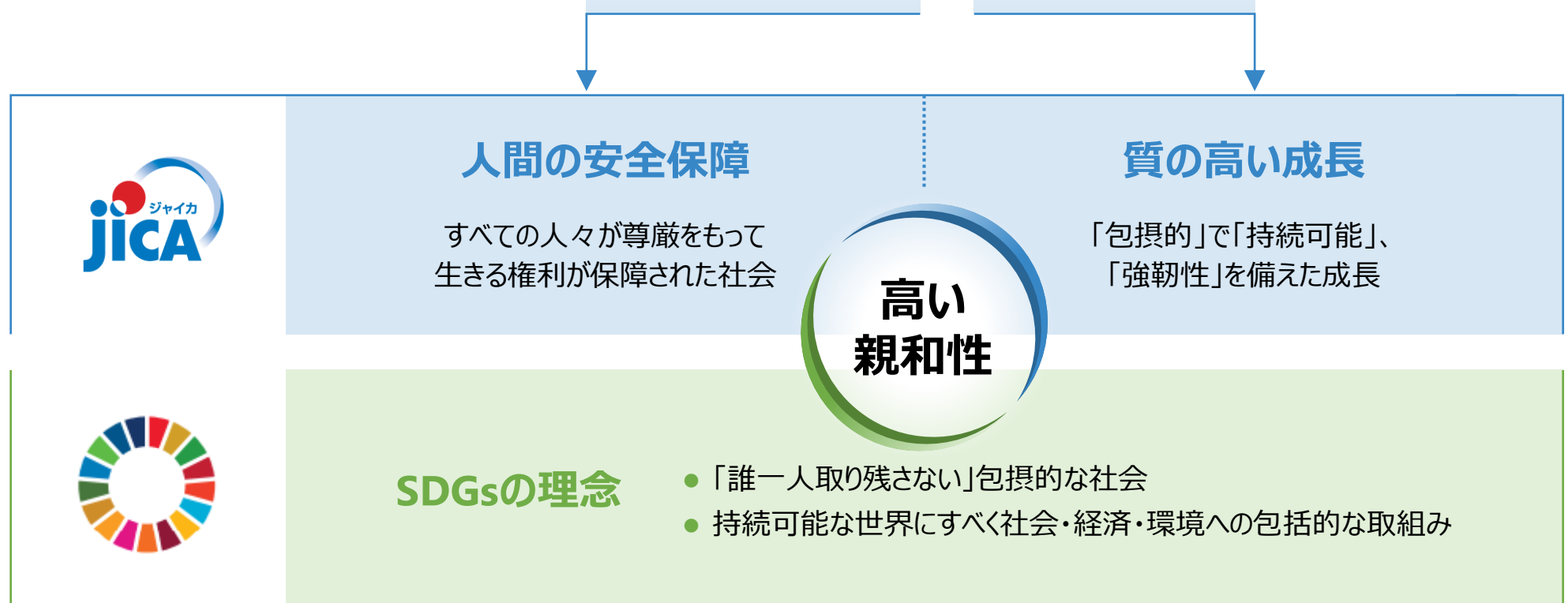


JICAのSDGsへの取り組み

- “開発途上国の持続的発展支援”を組織目的とするJICAのミッションは、SDGsの理念と高い親和性を有しています
- JICAは、業務全体を通じて、SDGs全17ゴールの達成に貢献しています

JICAミッション

JICAは、開発協力大綱の下、**人間の安全保障** と **質の高い成長** を実現します。





1 SDGs/ESG投資

- JICAの目的“**開発途上国の持続的発展支援**”=SDGs/ESG投資
- 調達資金は、全て**有償資金協力業務に充当**（石炭火力発電事業は充当対象外）
- JICA債は**ソーシャルボンド**若しくは**サステナビリティボンド**として**発行**（Moody'sよりセカンドオピニオンを取得）

2 政府との一体性

- **政府の全額出資による独立行政法人**（JICA法 第5条第1項）
- 民間代替不可能なODA（政府開発援助）を一元的に実施
- 日本政府の国家戦略等において重要な役割を担う

3 財務の健全性

- **日本政府と同じ格付**
 - S&P : **A+**（安定的）
 - Moody's : **A1**（安定的）
 - R&I : **AA+**（安定的）
- 有償資金協力勘定の**自己資本比率は60.1%**（2024年3月末時点）
- BISリスクウェイト：10%
- 一般担保付債券（優先弁済権）

JICA債がもたらすインパクトの例

JICA債の資金使途

- JICA債に投資された資金は、JICAの**有償資金協力**を通じ、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展のために活用されます



開発途上国
インフラ開発、保健・教育、気候変動対応など



2024年9月末までの発行実績

財投機関債総額	9,550億円
うちソーシャルボンド※1	4,200億円
うちサステナビリティボンド※1	850億円

※1 ソーシャルボンドは2016年9月から、サステナビリティボンドは2023年6月から発行を開始

出所：JICA HP

<https://www.jica.go.jp/about/investor/bond/result.html>

これまでに実現した主要なインパクト※2

6 安全な水とトイレを世界中に	安全な飲料水の供給	6,860万人
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	電力供給	1,017万人※3
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	道路整備・改修	1万9,580km※4
	鉄道旅客	11.8億人／年
	空港旅客	1,716万人／年
	港湾貨物取扱	3.2億トン／年
11 住み続けられるまちづくりを	災害の危険性回避	388万人
15 陸の豊かさも守ろう	植林支援面積	235万ha

※2 2013～2022年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象（事後評価結果を元に算出）

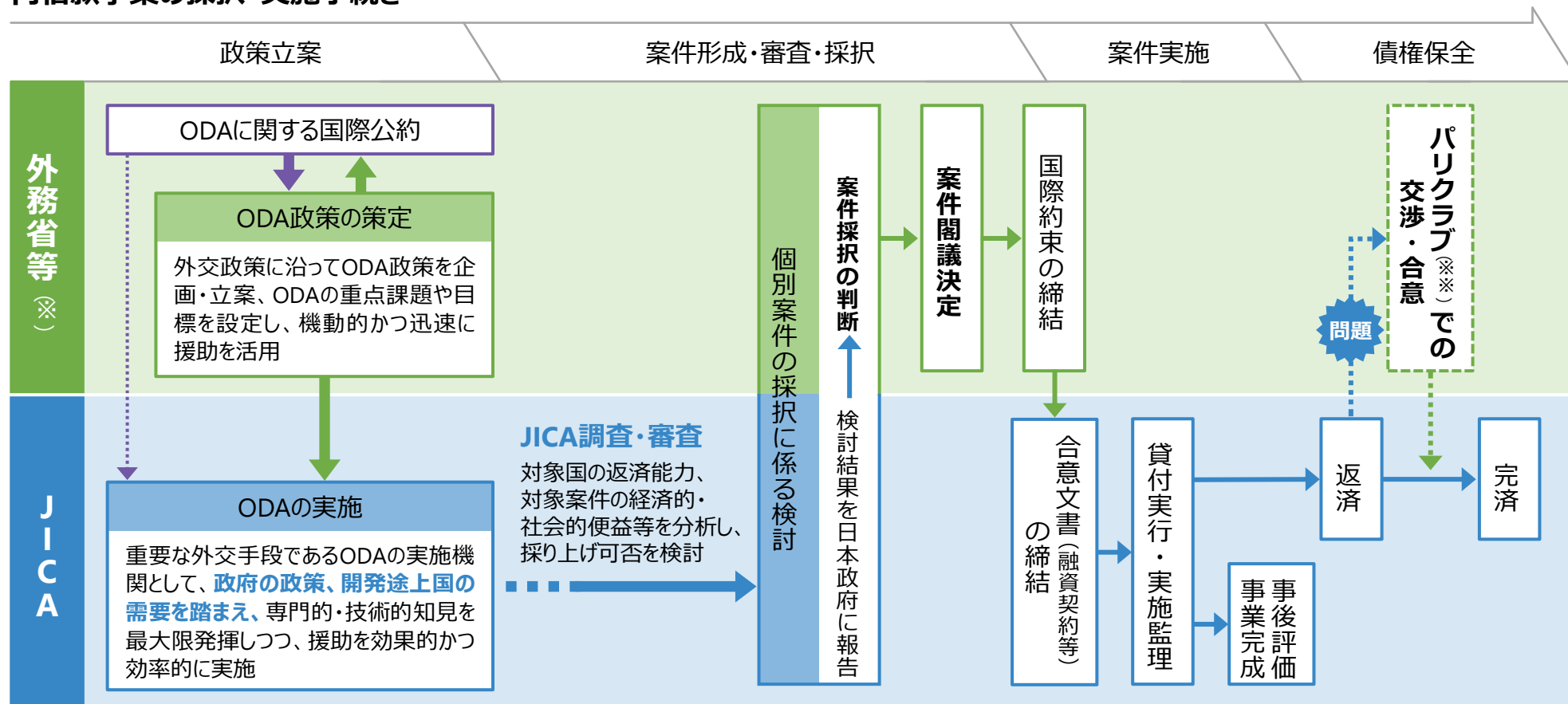
※3 有償資金協力事業により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定

※4 有償資金協力により新設された道路2,577km、改修された既存道路1万7,003km

政府との一体性

- JICAの業務は、日本政府のODAに関する国際公約を主とする政策に基づき、政府と連携しつつ実施されます
- 個別案件の審査、実施、評価などはJICAが実施しますが、方針策定から個別案件の審査・採択及び債権保全に至るまで、幅広い日本政府の関与が特徴です

円借款事業の採択・実施手続き



(※) 有償業務について、外務省は個別案件の採択等に際し財務省及び経済産業省と協議を行う（JICA法 第42条第3項）

(※※) パリクラブ：対外債務返済の困難（国際収支困難）に直面した債務国に対し、二国間公的債務の返済負担軽減のための措置を取り決める、二国間公的債権者の非公式な会合

出所：外務省・財務省・JICA・JBIC作成資料を基にJICAが作成

（資料編：p8～12、40）

財務の健全性

- 日本政府と同等の格付です
- 高水準の自己資本比率（60.1%）を維持しており、堅固な財務基盤を有しています

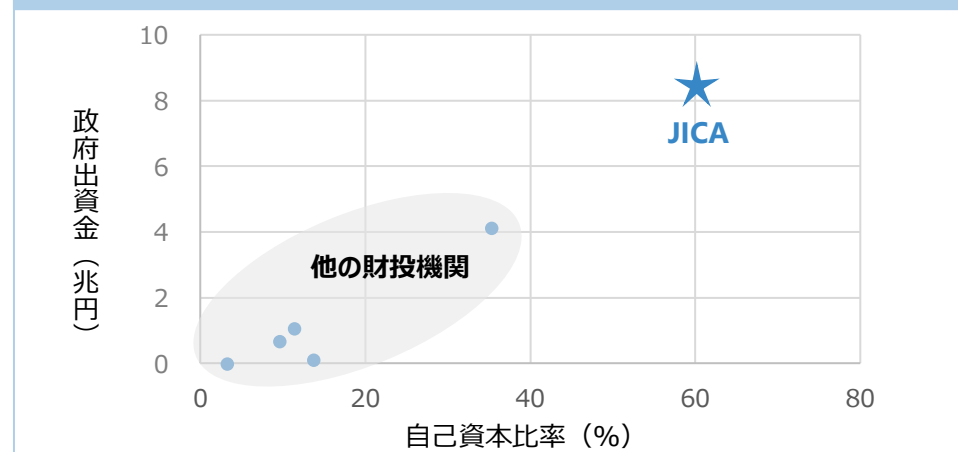
日本政府と同等の格付

- S&P（スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン）：**A+（安定的）**
- Moody's（ムーディーズ）：**A1（安定的）**
- R&I（格付投資情報センター）：**AA+（安定的）**

有償資金協力勘定の自己資本比率

- **自己資本比率は60.1%**（2024年3月末時点）と高水準を維持しています
- 政府が必要性を認めた場合には、予算の範囲内で追加出資を受けることができます（JICA法第5条第2項）
- 利益剰余金は資本金と同額まで内部留保可能です（1997年度以降（2002年度を除き）期間損益ベースで黒字を維持）

主要財投機関の政府出資額と自己資本比率*



*自己資本比率は2024年3月末時点
出所：JICA作成

JICA債の優先弁済権（一般担保付債券）

- JICA債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に対して**優先的に弁済を受ける権利**を有しています（JICA法第32条第6項）

BISリスクウェイト

- JICA債の**リスクウェイトは10%です**（平成18年金融庁告示第19号、第61条第1項）

有償資金協力勘定の統合的リスク管理

- 業務遂行にあたって生じる各種リスクについては、内部規程を策定、リスクの識別・測定・モニタリング等の統合的な管理を通じて、**業務の適切性や適正な損益水準の確保**を図っています

リスク管理委員会	
⚠ 信用リスク	企画部、審査部
⚠ 市場リスク	企画部、財務部
⚠ 流動性リスク	財務部
⚠ オペレーショナルリスク 有償勘定のリスク計量	総務部

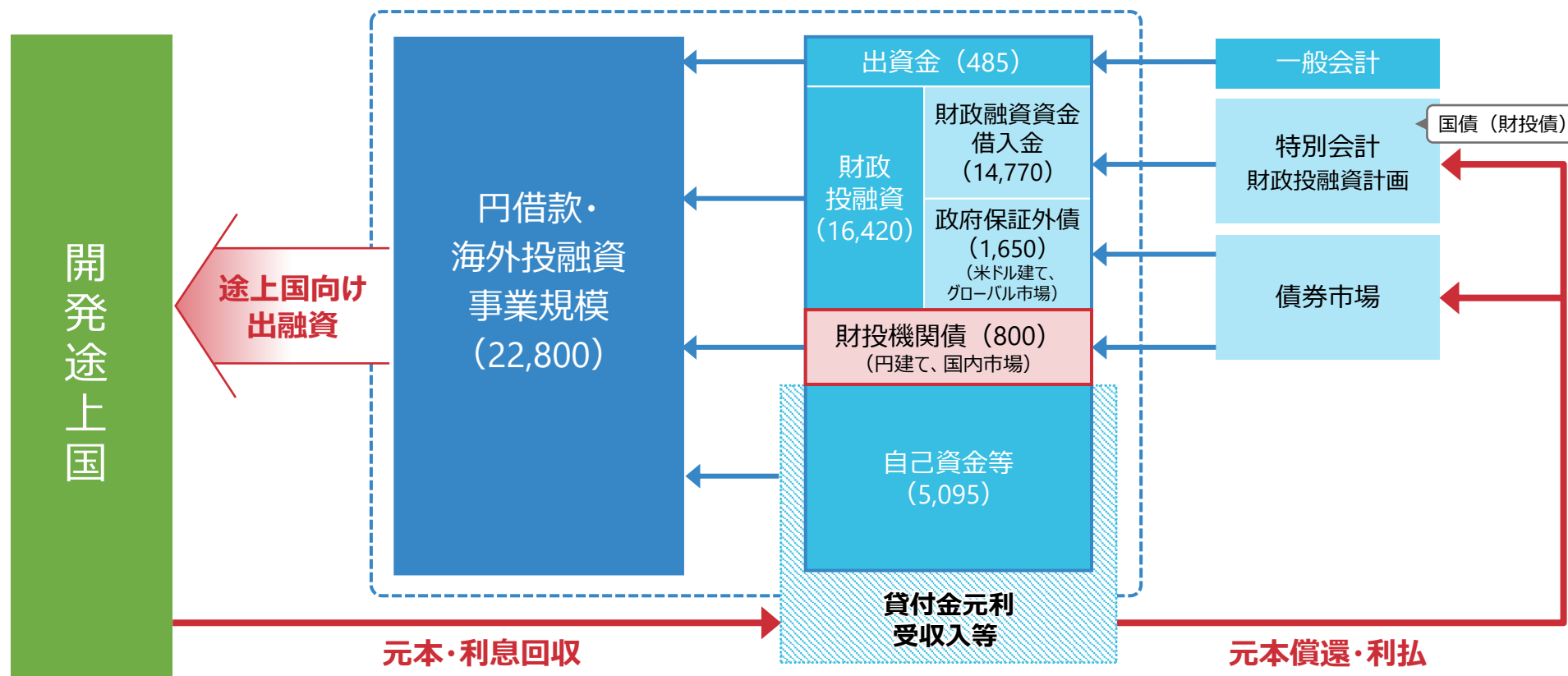
報告

理事長

予算：事業規模・資金計画（有償資金協力業務）

- 2024年度の有償資金協力業務は、2兆2,800億円の規模を見込んでいます
- 財源は、債券発行や政府からの借入による外部資金のほか、自己資金（元利回収金等）の一部を新規出融資に充てています

有償資金協力業務の資金フロー（2024年度資金計画）



※ カッコ内は2024年度当初予算ベース（単位：億円）

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

発行実績

概要

- 2008年12月以降、財投機関債を計79回発行（国内市場向け円建て、総額9,550億円）。第37回以降（2016年9月以降）、ソーシャルボンドとして発行し、第73回以降（2023年6月以降）はサステナビリティボンドとして発行。
- 2014年11月以降、政府保証外債を計9回発行（海外市場向けドル建て、総額62.3億米ドル）。2023年5月に政府保証外債として初のサステナビリティボンドを発行。

発行実績（直近2カ年度）

財投機関債		発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事
2023年度	第73回	150億円	2023年 6月23日	10年（2033年 3月18日）	0.681%（第370回10年国債+25.0bp）	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、東海東京証券
	第74回	100億円	2023年 6月23日	20年（2043年 3月20日）	1.110%（第184回20年国債+8.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、しんきん証券
	第75回	100億円	2023年 9月22日	5年（2028年 9月20日）	0.349%（第352回10年国債+12.0bp）	野村證券、大和証券、東海東京証券
	第76回	120億円	2023年 9月22日	10年（2033年 6月20日）	0.747%（第371回10年国債+10.0bp）	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、東海東京証券
	第77回	100億円	2023年 9月22日	20年（2043年 6月19日）	1.404%（第185回20年国債+4.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、しんきん証券
	第78回（リテール）	80億円	2024年 2月 2日	5年（2028年12月20日）	0.294%（第353回10年国債+11.0bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SMBC日興証券、東海東京証券、野村證券、楽天証券
2024年度	第79回	200億円	2024年 6月27日	5年（2029年 6月20日）	0.580%（第355回10年国債+7.0bp）	SMBC日興証券、みずほ証券、岡三証券、しんきん証券
政府保証外債		発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事
2023年度	第8回	12.5億USD	2023年 5月23日	5年（2028年5月23日）	4.083%（USD SOFRミッドスワップ+76bp）	大和証券、シティグループ証券、バークレイズ証券、モルガン・スタンレー MUFG証券
2024年度	第9回	10億USD	2024年 5月21日	5年（2029年5月21日）	4.750%（USD SOFRミッドスワップ+53bp）	大和証券、シティグループ証券、野村證券、バークレイズ証券

テーマ債

- 経営上の重点取組みに関する広報を目的として、ソーシャルボンド（2016年度～） / サステナビリティボンド（2023年度～）の債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金用途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます
- 年に一回程度の発行です

2019年度 — 2020年度 — 2021年度 — 2022年度 — 2023年度 — 2024年度

TICAD ボンド	新型コロナ対応 ソーシャルボンド	ジェンダーボンド	ピースビルディング ボンド	防災・復興ボンド	ジェンダーボンド (2回目)
2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」（TICAD7）の機会に、アフリカでの事業に調達資金を充当する「TICADボンド」を発行	新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策（途上国中小企業の金融支援等）を目的とする事業に調達資金を充当する「新型コロナ対応ソーシャルボンド」を発行	新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に調達資金を充当する「ジェンダーボンド」を2021年9月に発行	平和な社会の実現に向けた取組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当する「ピースビルディングボンド」を2022年7月に発行	自然災害に強靱な国づくりに向けた取組みを強化するため、防災及び災害からの復興を支援する有償資金協力事業に調達資金を充当する「防災・復興ボンド」を2023年9月に発行	新型コロナ禍以降に深刻化したジェンダー格差是正に向け、2回目となる「ジェンダーボンド」を発行。ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に調達資金を充当する予定
				 	

JICA債への投資表明①

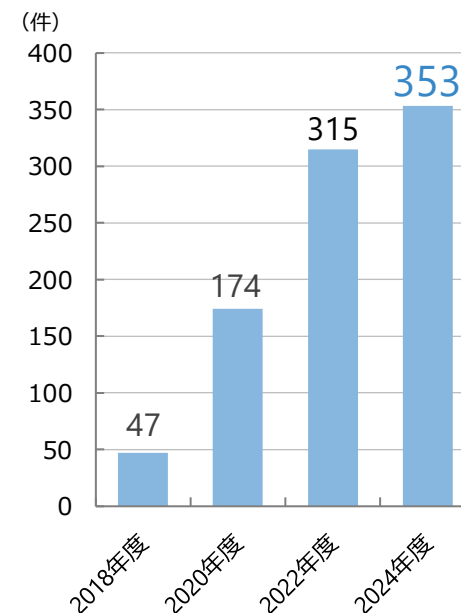
- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された353件*の投資家様から投資表明をいただきました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/about/investor/expression.html>

【投資家名①】

※2024年9月13日時点の件数

生保・損保	信金・信組・労金・JA等			銀行
朝日生命保険相互会社 エヌエヌ生命保険(株) (株)かんぽ生命保険 住友生命保険相互会社 ソニー生命保険(株) ソニー損害保険(株) 損害保険ジャパン(株) セゾン自動車火災保険(株) 第一生命保険(株) 大同生命保険(株) 太陽生命保険(株) 日本地震再保険(株) 日本生命保険相互会社 富国生命保険相互会社 三井住友海上あいおい生命保険(株) メディケア生命保険(株) 明治安田生命保険相互会社	<信用金庫>	<信用金庫> つづき	<労働金庫>	(株)七十七銀行 (株)東邦銀行 (株)栃木銀行 (株)第四北越フィナンシャルグループ (株)千葉銀行 (株)京葉銀行 auじぶん銀行(株) (株)みずほ銀行 (株)三菱UFJ銀行 (株)東京きらぼしフィナンシャルグループ (株)山梨中央銀行 (株)横浜銀行 (株)愛知銀行 (株)名古屋銀行 (株)十六銀行 (株)滋賀銀行 (株)北陸銀行 (株)福井銀行 (株)紀陽銀行 (株)京都銀行 (株)広島銀行 (株)もみじ銀行 (株)百十四銀行 (株)肥後銀行
	青い森信用金庫 盛岡信用金庫 仙南信用金庫 高崎信用金庫 銚子信用金庫 城南信用金庫 東京三協信用金庫 目黒信用金庫 湘南信用金庫 山梨信用金庫 しずおか焼津信用金庫 浜松いわた信用金庫 沼津信用金庫 瀬戸信用金庫 高山信用金庫 蒲郡信用金庫 中日信用金庫 紀北信用金庫 京都中央信用金庫 鳥取信用金庫 玉島信用金庫 呉信用金庫 しまなみ信用金庫 広島信用金庫 広島みどり信用金庫	観音寺信用金庫 福岡ひびき信用金庫 鹿児島信用金庫 大分みらい信用金庫 新宮信用金庫	北海道労働金庫 新潟県労働金庫 労働金庫連合会 静岡県労働金庫 東海労働金庫 中国労働金庫 九州労働金庫	
		<信用組合>	<農業協同組合>	
		秋田県信用組合 大東京信用組合 広島県信用組合 群馬県信用組合 協栄信用組合	JA秋田しんせい JAにいがた南蒲 JA東京あおば JA越谷市 JAさいかつ JA南彩 JAひだ JAこうか JA大阪泉州 JA広島信連 JAひろしま JAいずみの JAふくしま未来 JA埼玉中央 JAそお鹿児島 JA茨城みなみ	

投資表明件数の推移（累計）



出所：JICA

（注）投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

JICA債への投資表明②

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された353件*の投資家様から投資表明をいただきました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/about/investor/expression.html>

【投資家名②】

※2024年9月13日時点の件数

地方自治体

佐呂間町（北海道）	鹿沼市（栃木県）	北杜市（山梨県）	名古屋市（愛知県）	呉市（広島県）
鶴居村（北海道）	群馬県	南アルプス市（山梨県）	半田市（愛知県）	周南市（山口県）
外ヶ浜町（青森県）	甘楽町（群馬県）	長野県	常滑市モーターボート競走事業（愛知県）	阿南市（徳島県）
岩手県	館林市（群馬県）	上田市（長野県）	大紀町（三重県）	上勝町（徳島県）
矢巾町（岩手県）	富岡市（群馬県）	諏訪市（長野県）	大津市企業局（滋賀県）	北島町（徳島県）
洋野町（岩手県）	所沢市（埼玉県）	焼津市（静岡県）	河内長野市（大阪府）	東みよし町（徳島県）
北上市（岩手県）	所沢市上下水道局（埼玉県）	磐田市（静岡県）	富田林市（大阪府）	松茂町（徳島県）
宮城県	ふじみ野市（埼玉県）	静岡市下水道事業（静岡県）	熊取町（大阪府）	三好市（徳島県）
栗原市（宮城県）	市原市（千葉県）	大野町（岐阜県）	日高川町（和歌山県）	吉野川市（徳島県）
東松島市（宮城県）	君津市（千葉県）	池田町（岐阜県）	兵庫県	黒潮町（高知県）
南三陸町（宮城県）	木更津市（千葉県）	神戸町（岐阜県）	丹波市（兵庫県）	土佐町（高知県）
鶴岡市（山形県）	千代田区（東京都）	北方町（岐阜県）	芦屋市（兵庫県）	綾川町（香川県）
柳津町（福島県）	目黒区（東京都）	八百津町（岐阜県）	加西市（兵庫県）	丸亀市モーターボート競走事業（香川県）
双葉町（福島県）	大田区（東京都）	白川村（岐阜県）	明日香村（奈良県）	北九州市（福岡県）
朝日町（富山県）	文京区（東京都）	可児市（岐阜県）	田原本町（奈良県）	上毛町（福岡県）
射水市（富山県）	台東区（東京都）	高山市（岐阜県）	三郷町・三郷町水道事業（奈良県）	八女市（福岡県）
高岡市（富山県）	葛飾区（東京都）	飛騨市（岐阜県）	三宅町（奈良県）	篠栗町（福岡県）
富山市（富山県）	江戸川区（東京都）	羽島市（岐阜県）	真庭市（岡山県）	吉富町（福岡県）
南砺市（富山県）	板橋区（東京都）	瑞穂市（岐阜県）	久米南町（岡山県）	中津市（大分県）
氷見市（富山県）	町田市（東京都）	本巣市（岐阜県）	日南町（鳥取県）	宇佐市（大分県）
能登町（石川県）	品川区（東京都）	山県市（岐阜県）	島根県	宇土市（熊本県）
能美市（石川県）	相模原市（神奈川県）	関ヶ原町（岐阜県）	海田町（広島県）	那覇市（沖縄県）
白山市（石川県）	茅ヶ崎市（神奈川県）	刈谷市（愛知県）	尾道市（広島県）	南城市（沖縄県）
かすみがうら市（茨城県）	山北町（神奈川県）	小牧市（愛知県）		八重瀬町（沖縄県）
那須塩原市（栃木県）				



地方自治体 地域別投資家件数

北海道	2
東北	12
関東・甲信	31
北陸	9
中部	23
近畿	13
中国	8
四国	11
九州	8
沖縄	3

（注）投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

JICA債への投資表明③

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された353件*の投資家様から投資表明をいただきました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/about/investor/expression.html>

【投資家名③】

※2024年9月13日時点の件数

<学校法人>		<事業法人>		
酪農学園 長岡技術科学大学 金沢工業大学 古藤学園 千葉学園 駒澤大学 上智学院 昭和女子大学 聖心女子学院 芝学園 中央学院 東京農業大学 立正大学学園 カリタス学園 関東学院 山崎学園 麻布大学 愛知学院 聖霊学園 梅村学園 京都精華大学 光華女子学園	比治山学園 大阪電気通信大学 広島修道大学 愛媛大学 岡本学園 作新学院	加賀建設 (株) (株) クリエイティブ・コンサルタント 甲賀システム (株) 甲賀高分子 (株) サンポリマー (株) (株) ヒューマンシステム (株) 常光 テンクス (株) 徳倉建設 (株) トッパン・フォームズ (株) 中島物産 (株) ナノキャリア (株) 日本電子工業 (株) (株) 日本貿易保険 (株) 浜田 (株) ピーターパン 扶桑電通 (株) 平和メディク (株) 北海道ボラコン (株) 三菱鉛筆(株) イワブチ(株) センバ(株)	小泉産業(株) (株) ミロク情報サービス ヤマシタヘルスケアホールディングス(株) 若鈴コンサルタンツ (株) (株) BBS金明 e-cubeホームテクノ (株) (株) FUJI かえでファイナンシャルアドバイザー (株) (株) サンオータス (株) 大和テクノシステムズ (株) タウンニュース社 (株) ボイス 大洋興業 (株) 寿製薬 (株) (株) コバヤシ 富士フイルムBI山形 (株) (株) 世田谷サービス公社 東電化工業 (株) (株) テクノ菱和 湘南企業 (株) (株) テツタニ (株) エクロール	中間貯蔵・環境安全事業(株) (株) アルプ (株) 聖天シンユウ (株) ハイドロ総合技術研究所 富士倉庫運輸(株) (株) 喜多 UDトラックス道東株式会社 東 海運株式会社 不動産信用保証株式会社

(注) 投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

JICA債への投資表明④

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された353件*の投資家様から投資表明をいただきました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/about/investor/expression.html>

【投資家名④】

※2024年9月13日時点の件数

<その他>

いばらきコープ生活協同組合	(一社) 如水会	(公財) 国際環境技術移転センター
昭和病院企業団	(一社) 生命保険協会	(公財) 和歌山県病院協会
日本証券業協会	(一社) 横浜清港会	(公財) 徳島県福祉基金
名古屋市信用保証協会	(公社) 長崎県看護協会	(公財) 大阪府漁業振興基金
小牧市民病院	(独) 環境再生保全機構	(公財) 青森県市町村振興協会
曹洞宗	(福) すぎのこ会	(公財) ひょうご科学技術協会
福島県信用保証協会	(福) 安城市社会福祉協議会	(公財) ひょうご環境創造協会
岐阜市信用保証協会	(福) 所沢市社会福祉協議会	
石川県信用保証協会	(一財) 救急振興財団	
滋賀県信用保証協会	(一財) 日本環境衛生センター	
京都信用保証協会	(一財) 静岡県教職員互助組合	
大阪信用保証協会	(一財) 福岡県退職教職員協会	
和歌山県信用保証協会	(一財) 産業経理協会	
島根県農業信用基金協会	(公財) 福島県産業振興センター	
山口県農業信用基金協会	(公財) 福島県私立学校教職員退職金財団	
長崎県商工会連合会	(公財) 自動車リサイクル促進センター	
愛媛県信用保証協会	(公財) 国際保険振興会	
高知県信用保証協会	(公財) 横浜市国際交流協会	
愛知県信用保証協会	(公財) 川崎市生涯学習財団	
中部交通共済協同組合	(公財) 相模原市まち・みどり公社	
こくみん共済 coop (全労済)	(公財) 愛知県教育・スポーツ振興財団	
全国生命保険労働組合連合会 (生保労連)	(公財) 科学技術交流財団	
栃木県日光杉並木街道保護基金	(公財) 名古屋市教育スポーツ協会	

(注) 投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

JICA グローバルアジェンダ
— 開発途上国の課題に取り組む 20 の事業戦略

NO. **14**

ジェンダー平等と女性のエンパワメント

性別にとらわれず 誰もが能力を 発揮できる社会に 向けて

女性や女児のエンパワメントを推進し、
人々の意識・行動を変えることで、
ジェンダー平等で公正な社会の実現を目指します。



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

独立行政法人国際協力機構 (JICA) は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

女性や少女を取り巻く世界の現状と課題



世界で学校に通うことができない少女の数^(*1)

- 国や地域によっては、女性に教育は不要、早く結婚して家を守るべきといった考え方が社会に根強く残っています
- 貧困のため男子の教育が優先される、女子トイレがなく心理的安全性が確保されない等、様々な要因により、少女の学ぶ機会が奪われています



アフリカにおいて文字を読めない女性の割合^(*2)

※男性の場合は26%

- 字が読めないことは、生活に支障を及ぼすだけでなく、経済・社会活動への参画を阻害します
- 字を読めない人の生涯年収は、読める人と比較して30%~42%低いことがわかっています



25-54歳の女性のうち働きの割合^(*1)

※男性の場合は8.1%

- 不十分な教育、家事の負担等様々な要因によって、男女間の就業率に違いが生まれています
- 女性の収入は、男性と比較して20%低いことがわかっています



管理職に占める女性の割合^(*1)

- 女性が労働者に占める割合は40.1%ですが、管理職の割合は未だ3割未満に留まっています
- 女性のロールモデルが少ないことや、ワークライフバランスの実現が難しいこと等が理由として挙げられます



18歳未満で結婚した女性の数^(*3)

- 特に貧しい地域では、家計の負担軽減や、金品との交換を目的に、女性が若くして結婚を強いられるケースがあります
- 未熟な母体での妊娠・出産は健康リスクが高く、妊娠・出産時の合併症で毎年多くの少女が命を落としています



1日に費やす家事や無報酬労働時間の比率（男性比）^(*1)

- 先進国含む全世界で、家事・育児等の無報酬労働に費やす時間は女性の方が長く、男女間の経済格差の一因になっています
- コロナ禍では、家事や子供・お年寄りのケア、病人の看護等の負担が増加しました



水道のない家庭のうち女性が集水を担っている割合^(*1)

- 世界の6人に1人は水道のない地域に暮らしています。多くの家庭において、水汲みは女性・子どもの仕事とされ、大きな負担となっています
- 水汲みの他にも、未電化地域での薪集め等は主に女性が担っています



2023年にパートナーからの性的・身体的暴力の被害を受けた15-49歳の女性^(*1)

- 女性は、性暴力や、伝統的慣習を背景とした身体的暴力、貧困といった社会的暴力の対象になりやすいと言われています
- 特に紛争等、暴力が受け入れられている状況下では、被害を受けるリスクが高まることがわかっています

JICAのジェンダー平等と女性のエンパワメントに対する取組み

- 世界でジェンダー格差を克服した国はいまだ存在しません。だからこそ、各国が相互の連携を強化し、ジェンダー平等を実現するための協力を共に推進する必要があると考えます
- JICAは、ジェンダー視点に立った取組みを推進するため、3つの協力方針を掲げています

1 5つの優先課題で「ジェンダー主流化」を推進

- ジェンダー平等と女性のエンパワメントの実現には、様々な分野における政策や事業の立案・実施時等に、ジェンダーの視点に立った取組みを進める「ジェンダー主流化」の推進が必要です
- JICAは、**5つの優先課題**を設定し、女性や女兒を取り巻く課題を分析し、実現可能性の強化、制度や仕組みの変革、人々の意識・行動の変容に向けて、効果的な取組みを行っています

① 女性の経済的エンパワメントの推進

② 女性の平和と安全の保障

③ 女性の教育と生涯にわたる健康の推進

④ ジェンダー平等なガバナンスの推進

⑤ 女性の生活向上に向けた基幹インフラの整備

ジェンダースマートビジネス（Gender Smart Business*）の振興

*Gender Smart Business（GSB）：ジェンダー視点に立った活動を展開できるよう後押しし、誰もが必要な製品・サービスにアクセスし、働きがいのある仕事に就ける市場の構築に貢献する企業活動を指します

ジェンダーに基づく暴力（Sexual and Gender Based Violence*）の撤廃

*Sexual and Gender Based Violence（SGBV）：社会文化的に構築された性役割や性規範を背景にして振るわれる暴力を指します

2 ジェンダースマートビジネス（GSB）の振興

- JICAは、GSBの振興に貢献するため、政策・制度の整備支援、資金調達、人材育成等を行い、**女性の起業やリーダーシップ、就労の促進と、インフォーマルビジネスを含む市場の拡大や課題解決**を図ります

3 ジェンダーに基づく暴力（SGBV）の撤廃

- JICAは、関連する政策・制度の整備や人材育成、地域社会における啓発や教育を行い、**被害当事者に対する支援とあらゆるSGBVを容認しない社会づくり**を推進します

ジェンダーボンド（サステナビリティボンド）のフレームワーク

- JICAは、2023年4月に「JICA ソーシャル/サステナビリティボンド フレームワーク^(*)」を公表しました。第三者評価機関（ムーディーズ）よりセカンドパーティーオピニオンを取得しています
- ジェンダーボンドは、従来のJICA債と同様、ICMAサステナビリティボンドガイドラインに基づく本フレームワークを適用しています

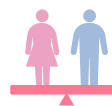
ICMA原則 4 要件	従来のJICA債（サステナビリティボンド）	ジェンダーボンド（サステナビリティボンド）
資金使途	● 開発途上地域で実施する、新規または承諾済の有償資金協力事業に調達資金が充当されます（石炭火力発電関連事業を除く）^{*1}	左記のうち、 JICAのジェンダー案件分類^(*)に合致する以下の事業 ①ジェンダー平等や女性のエンパワメントを目的とする事業 ②ジェンダー平等や女性のエンパワメント推進に資する取組みを組み込んでいる事業
資金充当期間	調達資金は、原則として、 当該債券の発行から24カ月以内に全額が充当 されます	ジェンダーボンドによる調達資金は、 当該債券の発行から36カ月以内に全額が充当 されます
事業評価・選定プロセス	● 国際標準に基づく評価基準^{*2}によって評価・審査され、日本政府・外部専門家を交えた透明性のある事業評価・選定プロセス ● 環境社会配慮ガイドラインに基づき、事業が与える可能性のある環境社会影響を特定及び回避・緩和策を策定し、モニタリングを実施 ● また、事業における気候リスク（ハザード、暴露、脆弱性）の特定や評価を行い、案件形成段階で対応策を検討	同左
資金管理	JICAの財務部により、調達資金が適格事業に充当されるよう追跡・管理を実施。また、調達資金の全額が適格事業に充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて運用を行う	同左
レポーティング	調達資金の全額が適格事業に充当されるまで、年に1回、JICAのウェブサイト上で資金充当状況及びインパクトに係るレポーティングを公開する予定。重要な事象が生じた場合は随時開示を行う	同左

(*)1) : JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワーク（2023年4月公表）

和文 : https://www.jica.go.jp/about/investor/spo/_icsFiles/afiedfile/2023/09/06/bond_framework.jp.pdf 英文 : https://www.jica.go.jp/about/investor/spo/_icsFiles/afiedfile/2023/09/06/bond_framework_en.pdf

(*)2) : 経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）による国際的な ODA 評価の視点である「DAC 評価基準」

ジェンダー平等と女性のエンパワメントの事業例



ジェンダーボンド
対象事業例

農業におけるジェンダー平等と女性エンパワメントに向けた取り組み

事業名 ラジャスタン州水資源セクター生計向上事業（第一期、第二期）
国・地域 インド ラジャスタン州
承諾額 326.19億円（円借款、第一期と第二期の承諾額合計）
承諾日 2017年3月31日（現在第二期事業を実施中）

インドにおいて農村に居住する女性の約80%が農業セクターに従事しており、農業生産過程や灌漑施設の維持管理においては女性が重要な役割を果たしています。一方で、灌漑用水や営農支援サービス等への女性のアクセスは限定的です。また、農業組合や水利組合等の活動に参加できず、女性ニーズが反映されないという課題があります

期待される事業効果 （ジェンダー平等・女性のエンパワメント関連）

定量的効果

水利組合役員会に占める
女性の割合

目標値
（事業完成から2年後）

25%

定性的効果

水利組合における女性の発言権や会合への参加度向上、栄養改善（女性と子供）、ジェンダー・営農知識の向上等

法改正によるサポート

ラジャスタン州では、慣習的に女性は土地所有権を認められていないことから水利組合活動参加は不可能な状況でした

JICAの働きかけもあり、法改正を実施。土地所有者の配偶者が組合員となる資格を保有し、組合活動に参加可能となりました

女性部会の設立

水利組合内に「女性部会」を組織し、女性が活動しやすい環境作りを行っています。また女性部会のニーズに対応した灌漑施設改修工事も行っており、女性のオーナーシップ醸成を図っています

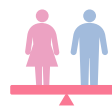
様々な研修の実施

水利組合とは別に女性で組織される自助組織を対象に、営農技術支援や栄養改善に向けた研修を行っています



（自助組織に参加している女性とその子供）

ジェンダー平等と女性のエンパワメントの事業例



ジェンダーボンド
対象事業例



持続的な森林管理にて気候変動への対応を行うと共に女性の社会参加を促進

事業名 ヒマーチャル・プラデシュ州森林生態系保全・生計改善事業
国・地域 インド ヒマーチャル・プラデシュ州
承諾額 111.36億円（円借款）
承諾日 2018年3月29日（実施中事業）

インド北部に位置するヒマーチャル・プラデシュ州は、絶滅危惧種が複数確認される等、生物多様性の観点で重要な地域ですが、森林伐採や森林火災による森林劣化、森林生態系保全への住民の理解・協力が不十分な状況にあります

本事業は、植林や水土保全活動等を通じて森林生態系管理に取り組むと共に、生物多様性保全のための研修等を実施することで森林の生態系管理・強化に貢献するものです。また、女性の社会参加を促進するために、森林局や住民組織へのジェンダー啓発等の研修を行うと共に、ジェンダーに関する情報収集、課題分析を通じてジェンダーの視点に立った活動を実施しています

期待される事業効果

（ジェンダー平等・女性のエンパワメント関連）

定量的効果

目標値

（事業完成から2年後）

能力強化関連研修受講
住民組織数

1,380組織

定性的効果

森林局及び住民組織等を対象にジェンダー啓発研修を実施し、女性の社会参加を促進する

期待される事業効果

（環境面の課題解決への取り組み）

定量的効果

目標値

（事業完成から2年後）

植林面積

10,984ha

活着率※

大苗：80%
大苗以外：70%

※活着率：植え付けた苗木が健全に生存して、根付いた率

定性的効果

森林の炭素固定による気候変動の緩和、森林生態系の保全（生物多様性の保全を含む）等

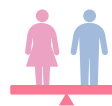


（植林地の様子）



（生計向上活動の一環として農産品加工に取り組む女性）

ジェンダー平等と女性のエンパワメントの事業例



ジェンダーボンド
対象事業例

教育におけるジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進

事業名 教育セクターのための開発政策借款
国・地域 セネガル
承諾額 100億円（円借款）
承諾日 2022年12月28日（実施中事業）

セネガルでは、教育環境の劣悪さや教員の数・指導力不足等により、修了率の低さや学びの質が課題となっています。同国政府は、教育のアクセス・質・マネジメント改善に向け、セクター開発計画（PAQUET-EF）を策定し、理数科教育強化や、ジェンダー平等推進に取り組んでいます

本事業では、初等及び前期中等教育課程における理数科教育強化に関する財政支援を行うことにより、教育のアクセス・質・マネジメントの改善に関連する政策の策定・実行促進に協力しています。また、女子の就学促進のために、以下のような取組みを実施しています

女子の就学促進に向けた取組み

✓ 2023年12月までに達成済

初等及び前期中等において衛生設備を優先的に整備すべき学校の特定・整備にかかる予算確保、対象州における女子就学促進に資する活動計画の策定・活動の実施

✓ 今後の予定

初等及び前期中等における衛生設備の整備にかかる継続的な予算確保、対象州における女子就学促進に資する活動の継続的な実施

期待される事業効果

（ジェンダー平等・女性のエンパワメント関連）

定量的効果

目標値

（事業完成から2年後）

初等及び前期中等教育
における衛生設備を整
備した学校の割合

初等：91.9%
前期中等：96.6%

定性的効果

教育環境の改善、理数科の指導能力向上・学び
の改善力の向上、教育行政の組織能力向上等



（算数を学ぶ女の子）

初等教育算数能力向上プロジェクト

国・地域 セネガル

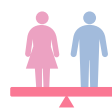
本事業では、初等算数教育のカリキュラム分析、教材開発・配布、教員能力強化、コミュニティ協働による学校運営改善等について、技術的な介入・支援を行っています。また、女子の就学や基礎的算数能力向上を阻む要因を分析し、これを取り除くための支援も行っており、男女間の教育格差是正に取り組んでいます

本事業で開発した算数学習改善モデルは、円借款事業を通じて全国的な普及・定着が図られており、JICAの協力手法が効果的に組み合わせられている事例の一つです



（学校での様子） 写真提供 JICA

ジェンダー平等と女性のエンパワメントの事業例



ジェンダーボンド
対象事業例



女性のためのファイナンス（2Xチャレンジ）

- 一般に女性は、子どもの栄養改善や教育に投資する傾向にあるため、女性の経済的エンパワメントは、家族、コミュニティ、国全体の発展に大きなインパクトを与えます。開発途上国の中小企業主に占める女性の割合は30%程度にとどまり、うち70%は融資の担保となる土地や家の所有権を持っていないため、金融サービスへのアクセスが限られています
- JICAは、2018年6月のG7サミットの機会に、日本を含む7か国の開発金融機関とともに、「2X（ツーエックス）チャレンジ：女性のためのファイナンス」イニシアティブを立ち上げました（注1）。女性の起業家やビジネス・リーダーの育成、労働市場への参入促進といった女性の経済的なエンパワメントを後押しすることを目的とし、JICAなど開発金融機関の資金提供を呼び水に民間の投資を促進することで、女性への投資の量及び効果を倍増させるという目標を掲げています
- 2Xチャレンジは認定基準（注2）があり、基準を満たす案件を2Xチャレンジ事務局（2XGLOBAL）に申請し認定される仕組みです



（ナイジェリアの市場で売り物の野菜を準備する女性）

（注1）2xチャレンジ・イニシアティブ拡大プラットフォーム2X Collaborative : <https://www.jica.go.jp/about/investor/20220324.html#:~:text=%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E5%8D%94%E5%8A%9B%E6%A9%9F%E6%A7%8B>

（注2）2Xチャレンジ認定基準（英語サイト） : <https://www.2xchallenge.org/2xcriteria>

2Xチャレンジの事業例

事業名 中小零細事業者金融包摂強化事業

国・地域 コスタリカ

承諾額 1,500万米ドル（海外投融資）

承諾日 2023年3月22日（実施中事業）

コスタリカにおいて中小零細事業者（MSME）は、企業数の97.5%、GDPの35.7%を占める重要な経済の基盤です。また、同国の失業率は、13.7%と高く、国内の34%の雇用を創出しているMSMEの振興は、コスタリカ経済において重要です。一方で、同国MSMEのうち40%以上がフォーマルな金融アクセスを十分に有しておらず、高金利の消費者金融に頼っていると推計されています

本事業では、コスタリカのMSME向け融資を行う民間金融機関（Banco Improsa社）への長期融資を行うことにより、同国の女性が経営する企業を含むMSMEの金融アクセスを改善し、同国の中小企業振興に寄与するものです

Banco Improsa の既存顧客の48%が女性であり、本事業でJICAが行う融資の30%は女性が経営する企業への融資として利用されます

期待される事業効果

（ジェンダー平等・女性のエンパワメント関連）

定量的効果

目標値

（事業完成から6年後）

JICA貸付実行による2X
チャレンジ水準を上回る
MSME融資借入人数

85人

定性的効果

中小企業振興及び女性のエンパワメント促進

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています

リンク:

<https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

投資家の皆様へ



サステナビリティ・レポート

- TCFD提言を踏まえ、気候変動対策に関する情報開示への取組みや気候変動対策関連の事業実績、その他ESGへの取組みを紹介しています

リンク:

https://www.jica.go.jp/about/organization/environment/n_files/sustainability_report_2023.pdf



インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています

リンク : <https://www.jica.go.jp/about/investor/impact/index.html>



廣報誌

- JICA全体の取組み、開発途上国の今についてお伝えしています（偶数月発行）

リンク : <https://jicamagazine.jica.go.jp/>



⑩ ジェンダー平等
誰もが自分らしく
生きられる社会へ

— 参考資料 —

有償資金協力勘定の決算・リスク管理債権の状況

決算内容（有償資金協力勘定）

- 開発途上国政府向けの出融資事業が資産の大部分を占めます
- 自己資本比率は60.1%（2024年3月末時点）と高水準を維持しています
- 今後、利息収支の低下や附帯する業務の実施が、財政状態に影響を与える可能性があります

損益計算書（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

	2023年 3月末	2024年 3月末	増減
経常収益			
貸付金利息	1,273	1,441	168
受取配当金	91	43	△48
貸付手数料	33	41	8
金銭の信託運用益	119	167	47
貸倒引当金戻入	-	134	134
その他	156	244	88
経常収益合計	1,672	2,069	397
経常費用			
債券利息・借入金利息	435	787	352
業務委託費	219	131	△88
金融派生商品費用	95	158	63
人件費・物件費	186	217	32
貸倒引当金繰入	132	-	△132
その他	61	41	△20
経常費用合計	1,128	1,334	205
臨時損益	△0	△0	△0
当期総利益	543	735	191

貸借対照表（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

		2023年 3月末	2024年 3月末	増減
資産の部	現金及び預金	3,028	5,102	2,074
	貸付金	152,126	166,796	14,670
	貸倒引当金	△3,275	△3,141	134
	投資有価証券・関係会社株式・ 金銭の信託	1,810	1,973	163
	その他	1,042	1,392	350
	資産の部合計	154,732	172,124	17,392
負債の部	債券	12,333	15,122	2,790
	財政融資資金借入金	39,706	52,778	13,072
	その他	551	775	224
	負債の部合計	52,590	68,676	16,086
純資産の部	資本金	82,963	83,441	478
	準備金	18,553	19,097	543
	当期末処分利益	543	735	191
	評価・換算差額等	83	175	92
	純資産の部合計	102,143	103,448	1,305
自己資本比率（純資産／資産）		66.01%	60.10%	△5.91%

出所：JICA作成

※ 四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 独立行政法人会計基準を適用しています

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

リスク管理債権（有償資金協力勘定）

- JICAは、銀行法及び金融再生法の適用外ですが、資産内容に関する開示の充実及び信用リスク管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています
- JICAの有償資金協力勘定の特徴は、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多い点です

銀行法及び金融再生法に基づく債権

（単位：億円）

	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	871	871	871
要管理債権	6,099	10,547	11,307
三月以上延滞債権	0	3,783	3,784
貸出条件緩和債権	6,098	6,763	7,523
銀行法及び金融再生法に基づく債権①	6,969	11,417	12,178
正常債権②	134,766	141,031	154,983
合計③ = ① + ②	141,735	152,448	167,161
①／③（％）	4.92	7.49	7.29
貸倒引当金金額	3,143	3,275	3,141

出所：JICA作成

※ 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」内閣府令第3号の施行に伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として開示しています



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。